

令和 3年1月20日

横須賀市長 上地克明 殿

要 請 書

原子力空母母港化の是非を問う住民投票を成功させる会

共同代表	呉 東	正 彦
同	新 倉	裕 史
同	小 林	麻 利 子
同	今 野	宏
同	三 影	憲 一

以下の点につき、ご検討の上、ご回答をお願いいたします。

- 1、今年の原子力空母レーガンについての原子炉を含む定期修理作業は、すでに開始されているのでしょうか。

期間、作業労働者数、作業内容、放射性廃棄物の搬出時期等を米海軍に照会して、情報を市民に明らかにするとともに、日米合意違反の危険な原子炉の定期修理と、放射性廃棄物の搬出につき、中止を申し入れて下さい。

- 2、今や、米国は、世界最大のコロナ感染国です。

そして別紙1のとおり1月に入ってから、米海軍横須賀基地では5日に新規46名、合計86名、8日に新規44名、合計111名、12日新規41名、合計127名、15日新規39名、合計158名、19日新規35名、合計153名と感染者が急増しています。

- (1) 市中感染も相当の割合を占めていると推測されるところ、警戒段階はBのままですがCに上げる予定はないのかを、米海軍に確認して下さい。
- (2) この中のbase employeesの中に、日本人の間接雇用の従業員は含まれているのでしょうか。確認の上、結果をご回答下さい。
- (3) 現在日本政府が、外国人の入国制限策を取って原則として入国できない中で、米軍基

地関係者はその例外として入国自体に制限がかかっておらず、多数入国しています。

そして毎年12月から翌年5月まで、日米合意違反の原子力空母の原子炉等の定期修理作業が、横須賀基地内で行われるため、米国から600人程度の民間労働者が来日して、市内の民間ホテルや、借り上げのマンション等に長期間滞在します。

別紙2のとおり、昨年9月1日から入国外国人の出国前72時間以内のPCR検査の受診による陰性証明書の取得が実施されています。

また別紙3のとおり、現在全ての米軍事航空便は、出発前72時間以内のコロナ陰性証明書を義務付けており、1月26日から、全ての米国行き民間航空機は、出発前72時間以内のコロナ陰性証明書を義務付けられるとのことです。そこで、

- ①米軍関係者の米国から米軍機による横田基地への日本入国時にも、出発前72時間以内の陰性証明書の提出が義務付けられているかどうか、
 - ②米軍関係者の米国から民間航空機による成田・羽田空港への日本入国時に、出発前72時間以内の陰性証明書の提出が義務付けられているかどうか、
- を、外務省及び米軍に確認の上、結果をご回答下さい。

3、米海軍横須賀基地関係者のコロナ感染者情報の公表について

在日米軍基地関係者のコロナ感染者情報が、在日米軍のHPで公表されるようになりましたが、その内容は各基地の人数だけです。また、昨年度々、週1回の更新が遅れたことがありました。

そして、横須賀市は、そのHPで、在日米軍基地関係者のコロナ感染者情報のHPを引用しているだけです。

- ① 別紙4のように岩国市では、HPで、米軍岩国基地からの報道発表を、市内感染者の情報と一緒に、毎日掲載し、更新しています。

米軍関係者も横須賀市内に住む人や、基地外に外出する人もたくさんいる訳ですから、横須賀市も岩国市がしているように、リアルタイムの具体的な米軍関係感染者の報道発表等や、保健所への提供情報の要点をHPに掲載すべきではないでしょうか。

- ② 別紙1のように、米海軍横須賀基地のFB掲載のコロナ感染者情報も、週2回更新ですし、より具体的です。これも在日米軍HPに加え、横須賀市のHPで引用すべきではないでしょうか。

4、来年度から、基地対策課と、国際交流課が統合されて、基地渉外課となり、1人の課長となる、との行政組織改正案が横須賀市総務課から示されています。

しかし、基地対策課と、国際交流課の職務内容は全く異なり、一方は市民の安全を守るため、米軍基地等に対して敢えて苦言を呈することもあり、他方は国際交流を促進するためのものです。このような基地対策課の役割は、横須賀市全体にとって基地という大きな負担、リスクに対する保険のような重要な役割だと理解しています。

なぜ今、このような組織統合が提起されているのでしょうか。

両課が1つの課となることによって、この役割が曖昧となり、基地対策の機能が弱体化しないでしょうか。

このような懸念のある組織統合は中止して下さい。

また、それぞれの機能につき、別々の課長クラスの担当者を置くことによって、それぞれの機能が曖昧となり、弱体化しないような措置を講じて下さい。